

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第54期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 日精樹脂工業株式会社

【英訳名】 NISSEI PLASTIC INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 依田穂積

【本店の所在の場所】 長野県埴科郡坂城町大字南条2110番地

【電話番号】 0268(82)3000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 荻原英俊

【最寄りの連絡場所】 長野県埴科郡坂城町大字南条2110番地

【電話番号】 0268(82)3000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 荻原英俊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	41,273	40,046	40,058	27,048	16,465
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,909	1,078	247	2,355	2,303
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,000	516	3,542	3,375	2,347
純資産額 (百万円)	29,426	30,257	26,139	21,814	19,579
総資産額 (百万円)	52,464	48,759	45,668	35,221	35,058
1株当たり純資産額 (円)	1,418.00	1,404.51	1,212.39	1,036.22	928.63
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失() (円)	46.81	24.29	165.12	160.14	112.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		24.25			
自己資本比率 (%)	56.1	61.8	56.9	61.6	55.5
自己資本利益率 (%)	3.5	1.7	12.6	14.1	11.4
株価収益率 (倍)	26.3	31.5			
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,683	1,702	662	579	919
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,656	396	1,032	1,128	757
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,866	1,645	134	1,348	505
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	7,015	6,651	5,938	5,344	6,029
従業員数 (名)	784	824	891	708	736

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産の算定にあたり、第51期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第50期は希薄化効果を有している潜在株式がないため、第52期は1株当たり当期純損失であるため、第53期及び第54期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	38,875	36,489	37,102	24,374	15,349
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,669	854	567	2,255	2,106
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	847	392	3,416	3,261	2,205
資本金 (百万円)	5,362	5,362	5,362	5,362	5,362
発行済株式総数 (株)	22,272,000	22,272,000	22,272,000	22,272,000	22,272,000
純資産額 (百万円)	28,294	28,806	24,991	21,186	19,035
総資産額 (百万円)	49,842	50,562	47,503	35,409	35,358
1株当たり純資産額 (円)	1,363.42	1,342.73	1,165.08	1,011.26	908.59
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (3.00)	10.00 (4.00)	10.00 (4.00)	4.00 (4.00)	()
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失() (円)	39.45	18.44	159.28	154.74	105.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		18.41			
自己資本比率 (%)	56.8	57.0	52.6	59.8	53.8
自己資本利益率 (%)	3.0	1.4	12.7	14.1	11.0
株価収益率 (倍)	31.2	41.5			
配当性向 (%)	20.3	54.2			
従業員数 (名)	633	647	716	535	555

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産の算定にあたり、第51期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第50期は希薄化効果を有している潜在株式がないため、第52期は1株当たり当期純損失であるため、第53期及び第54期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
〔設立まで〕	
昭和22年10月	初代社長 青木 固が現在の長野県埴科郡坂城町大字南条でプラスチック成形業を個人経営にて創業。
昭和26年7月	合資会社日精樹脂製作所として法人組織に改組(昭和37年9月解散)。
〔設立以後〕	
昭和32年5月	日精樹脂工業株式会社設立、合資会社の業務を移行すると共に射出成形機の製造・販売を開始。
昭和43年2月	成形技術の社外向け研修機関である「日精スクール」を本社敷地内に開校。
昭和51年9月	シンガポールに販売子会社 ニッセイマシナリーサービスPTE. LTD.を設立(現在名 ニッセイプラスチックシンガポールPTE. LTD.、現連結子会社)。
昭和52年10月	米国に販売子会社 ニッセイアメリカINC. (現連結子会社)を設立。
昭和52年10月	マレーシアに販売子会社ニッセイマレーシアSDN. BHD.(ニッセイマシナリーサービスPTE. LTD.の100%子会社、現連結子会社)を設立。
昭和54年9月	テクニカルセンターを本社敷地内に設置。 以降、昭和60年6月 大阪テクニカルセンター 昭和62年5月 岩槻テクニカルセンター 昭和63年12月 相模原テクニカルセンター 平成2年12月 名古屋テクニカルセンターを設置。
昭和56年8月	香港に販売子会社 ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD. (現連結子会社)を設立。
昭和60年8月	台湾に販売子会社 台湾日精股? 有限公司(現連結子会社)を設立。
昭和63年12月	基礎研究開発部門として、技術研究所を設置。
平成2年12月	研究開発センターを本社敷地内に設置。
平成3年12月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成5年5月	長野県埴科郡坂城町に、損害保険代理業等を事業目的とする子会社 株式会社日精テクニカ(現連結子会社)を設立。
平成5年6月	メキシコに販売子会社 ニッセイメキシコS. A. (現連結子会社)を設立。
平成6年8月	本社本館竣工。
平成6年11月	タイに販売子会社 ニッセイプラスチック(タイランド)CO., LTD. (現連結子会社)を設立。
平成8年1月	「ISO9001」認証取得。
平成9年6月	第7工場(大型機組立)完成。
平成11年5月	「ISO14001」認証取得。
平成12年9月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年3月	東京証券取引所、名古屋証券取引所市場第一部に指定替。
平成13年6月	第8工場(電気式成形機組立)完成。
平成15年7月	中国上海に販売子会社 上海尼思塑?机械有限公司(現連結子会社)を設立。
平成15年11月	成形技術センターを本社敷地内に設置。
平成17年11月	中国深? に営業技術サポート拠点 日精樹脂工業(深?)有限公司(ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD.の100%子会社、現非連結子会社)を設立。
平成18年3月	ベトナムに営業技術サポート拠点 ニッセイプラスチック(ベトナム)CO., LTD.(現非連結子会社)を設立。
平成18年10月	上越工場(板金加工)稼働
平成22年7月	中国江蘇省太倉に製造会社 日精塑料机械(太倉)有限公司(現連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社10社、非連結子会社2社で構成され、射出成形機および周辺機器、部品、金型等の製造・販売を主な内容とし、更にこれに関連する事業活動を展開しております。なお、製造の一部については、協力工場に依頼しております。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

〔製品の製造〕

・射出成形機

当社が製造するほか、作業工程の一部は、主として協力工場に依頼しております。

また、中国において射出成形機の製造を、日精塑料机械(太倉)有限公司が行っております。

・周辺機器

当社で仕入れております。また、製品の一部は、当社が製造するほか、協力工場に依頼しております。

・部品

協力工場より仕入れております。また、製品の一部は、当社が製造しております。

・金型等

当社が製造するほか、作業工程の一部は、協力工場に依頼しております。

〔製品の販売〕

当社グループの製品は、当社のほか、当社の連結子会社を通じて販売されております。

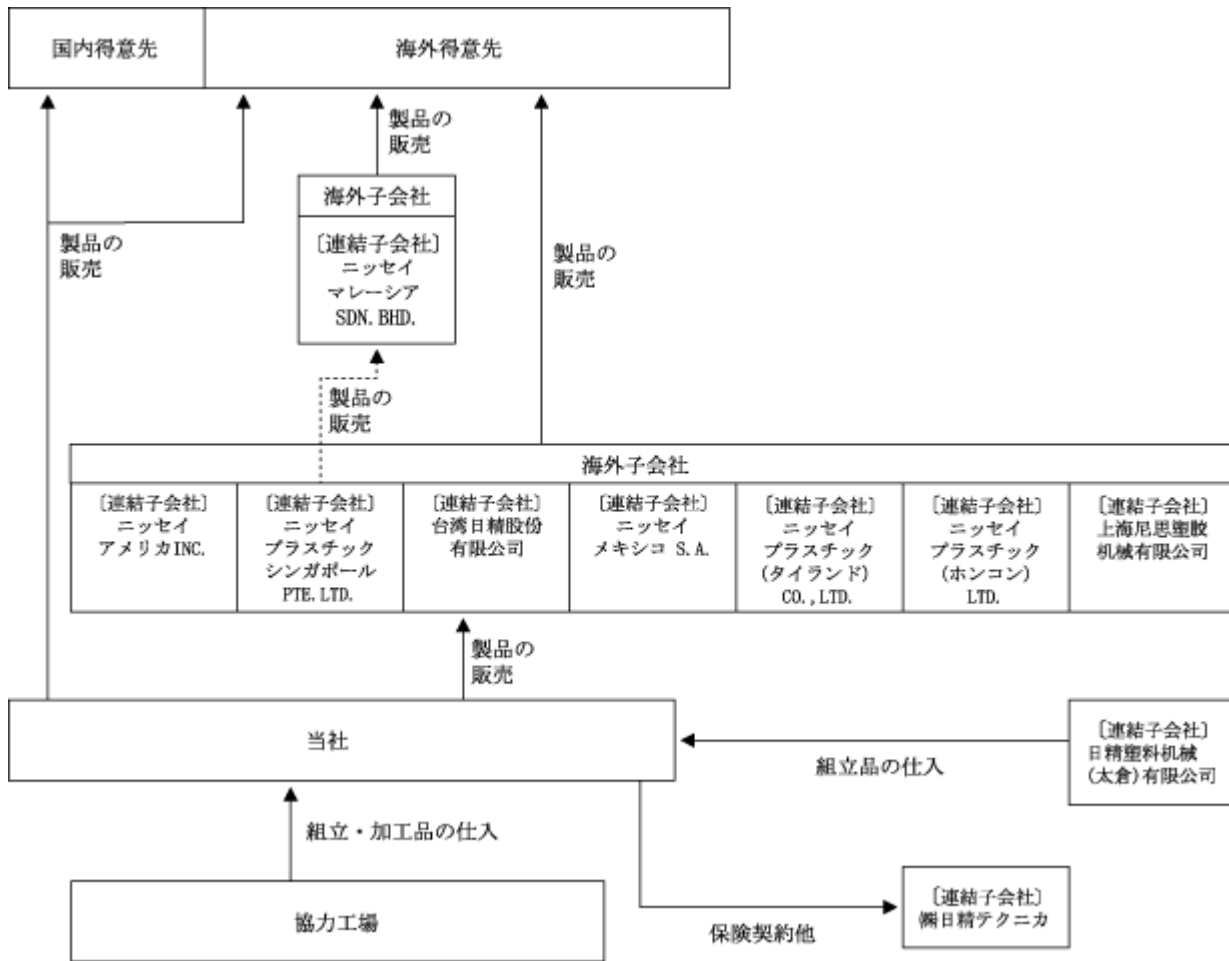
なお、主要な連結子会社は、ニッセイアメリカINC.、ニッセイプラスチックシンガポールPTE. LTD.、ニッセイマレーシアSDN. BHD.、台湾日精股? 有限公司、ニッセイメキシコス. A.、ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD.、ニッセイプラスチック(タイランド)CO., LTD. および上海尼思塑?机械有限公司であります。

〔その他の業務〕

株式会社日精テクニカは、損害保険代理店業務、ファクタリング業務等を行っております。

当社グループは射出成形機およびその関連機器の製造、販売の単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報はありません。従って関連する項目について、事業の種類別セグメント情報の記載はしてありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



子会社は、次のとおりであります。

連結子会社

ニッセイアメリカINC.

ニッセイプラスチックシンガポールPTE. LTD.

ニッセイマレーシアSDN. BHD.(ニッセイプラスチックシンガポールPTE. LTD.による間接所有であります。)

台湾日精股? 有限公司

ニッセイメキシコS. A.

ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD.

ニッセイプラスチック(タイランド)CO., LTD.

上海尼思塑?机械有限公司

日精塑料机械(太倉)有限公司

株式会社日精テクニカ

非連結子会社

ニッセイプラスチック(ベトナム)CO., LTD.

日精樹脂工業(深?)有限公司

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ニッセイアメリカINC. (注) 2, 3	米国 カリフォルニア州 アナハイム	1,500,000 USドル	射出成形機の販売	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ニッセイプラスチック シンガポールPTE. LTD.	シンガポール テュアス	300,000 Sドル	射出成形機の販売	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名 金融機関借入の債務保証
ニッセイマレーシア SDN. BHD. (注) 4	マレーシア クアラランブール	250,000 Mドル	射出成形機の販売	100.0 (100.0)	当社製品の販売先
台湾日精股? 有限公司	台湾 台北	6,000,000 NTドル	射出成形機の販売	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 2名
ニッセイメキシコS. A.	メキシコ メキシコシティー	1,300,000 MEX. N. P.	射出成形機の販売	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ニッセイプラスチック (ホンコン)LTD.	中華人民共和国 香港	7,414,000 HKドル	射出成形機の販売	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名 金融機関借入の債務保証
ニッセイプラスチック (タイランド)CO., LTD.	タイ バンコク	12,500,000 THB	射出成形機の販売	64.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
上海尼思塑?機械有限公司	中華人民共和国 上海	400,000 USドル	射出成形機の販売	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 2名
日精塑料機械(太倉)有限公 司	中華人民共和国 太倉	210百万円	射出成形機の製造	100.0	当社製品の仕入 役員の兼任 2名
株式会社日精テクニカ	長野県 坂城町	10百万円	損保代理店等	100.0	損害保険契約等 役員の兼任 1名

(注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 ニッセイアメリカINC. は、特定子会社であります。

3 ニッセイアメリカINC. は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等 (1) 売上高 2,372百万円

(2) 経常損失 184

(3) 当期純損失 198

(4) 純資産額 807

(5) 総資産額 2,240

4 ニッセイマレーシアSDN. BHD. はニッセイプラスチックシンガポールPTE. LTD. による間接所有(100%)であります。

5 日精塑料機械(太倉)有限公司は、平成21年7月設立いたしました。

6 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

会社名	従業員数(名)
提出会社	555
ニッセイアメリカINC.	39
ニッセイプラスチックシンガポールPTE.LTD.	10
ニッセイマレーシアSDN.BHD.	8
台湾日精股? 有限公司	10
ニッセイメキシコS.A.	20
ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD.	7
ニッセイプラスチック(タイランド)CO.,LTD.	23
上海尼思塑?機械有限公司	34
日精塑料機械(太倉)有限公司	27
株式会社日精テクニカ	3
合計	736

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
555	40.5	18.5	3,719,000

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 連結子会社への出向者24名は含んでおりません。
 4 嘱託・パートタイマー45名は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、日精樹脂工業労働組合が組織されており、平成22年3月31日現在の組合員数は484名(関係会社への出向者を含む。)であります。

また、連結子会社については、労働組合は組織されておりません。

なお、労使関係については、良好であり特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による緊急経済対策の効果や海外経済の回復により緩やかな改善傾向にあるものの、一方で、雇用情勢や個人消費は厳しい状況が続いており、またデフレや円高懸念なども相俟って、未だ内需を中心とした自律的な景気回復には至っておりません。

当社グループの属する射出成形機業界におきましても、年度の後半から、中国市場を中心に輸出主導で需要が漸次回復しているものの、国内の設備投資意欲は依然として低調であり、総体的には前年度に引き続き厳しい営業環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、不況下においても安定した経営基盤を維持するため、諸経費の削減等により支出の圧縮に努める一方、今後の事業展開に繋がる施策に対してリソースを集中するなど、限られた経営資源の最適な配分と効率的な運用に注力いたしました。また、資金流動性の確保を最優先課題として在庫機の政策的販売を実施し、営業キャッシュ・フローの確保に努めました。

事業拠点の展開につきましては、南アジアおよび東南アジア地域におけるユーザーサポート体制の強化を図るため、昨年5月、インドのグルガオンに駐在員事務所を開設したほか、同年6月には、子会社ニッセイプラスチックベトナムの支店として、ハノイ事務所を開設いたしました。

また、同年7月には、当社初の海外生産拠点として、中国・江蘇省太倉市に100%子会社「日精塑料機械(太倉)有限公司」を設立し、12月より本格稼働を開始いたしました。最重要マーケットである中国において、汎用成形機の現地生産と部材の現地調達の高立によりコストダウンを図り、価格競争力を強化する狙いがあります。

販売面では、資金流動性の確保を最優先課題として、特に上半期においては仕入高を抑制し、在庫機を優先販売することで棚卸資産の圧縮に努めたほか、アフターサービス体制を強化し、採算性の高いメンテナンス部品の販売に注力いたしました。また、昨年6月に米国・シカゴで開催された世界最大の国際プラスチック見本市「NPE2009」を始めとする内外の展示会への出展を通して新規需要の掘り起こしを積極的に推進いたしました。

商品開発につきましては、中国・東アジア市場において携帯電話の筐体や導光板、狭ピッチコネクタなど薄肉精密製品の需要が急増していることを受け、電気式超高速高圧射出成形機「NEX110-6EH」を開発、受注を開始したほか、環境負荷低減に向けた新しい成形技術の提案として、植物由来のPLA(ポリ乳酸)を成形材料に用いた射出成形システム「N-PLAjet」を開発いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、下半期において中国市場向けの成形機販売が増加したものの、国内および北米市場における需要回復が小幅に留まったこと、また、上半期の景気低迷による極度の販売不振が大きく影響し、売上高合計は前年同期比39.1%減の164億6千5百万円となりました。

一方、利益面におきましては、前期末に実施した人員削減による固定費圧縮や経費節減により相当の費用圧縮効果があったものの、売上高の大幅減少や生産面での原価低減が進まなかったことに加え、アジア地域における過当競争に伴う売価下落等の利益減少要因が重なり、営業損失は24億3千3百万円(前年同期実績は営業損失22億1千9百万円)となりました。その他、営業外費用として為替差損1億5千3百万円を計上したものの、営業外収益として一時帰休の実施に伴う雇用調整助成金2億円の計上等により、経常損失は23億3百万円(前年同期実績は経常損失23億5千5百万円)となりました。

これらの結果、当期純損失につきましては23億4千7百万円(前年同期実績は当期純損失33億7千5百万円)となったものであります。

[所在地別セグメント]

日本

自動車部品関連およびI T部品関連業界向けの需要が大幅に減少したことにより、売上高（外部売上高）は103億1千6百万円（前年同期比38.9%減）、営業損失は21億7千万円（前年同期実績は営業損失21億5千1百万円）となりました。

アメリカ地域

医療分野向けなど一部の業種が堅調を持続したものの、自動車部品関連や建材関連向けの需要が低迷し、売上高（外部売上高）は27億2千3百万円（前年同期比40.6%減）、営業損失は1億1千9百万円（前年同期実績は営業損失3千5百万円）となりました。

アジア地域

下半期から中国・東アジア市場の需要が回復してきたものの、特に上半期における販売低迷が大きく影響し、売上高（外部売上高）は34億2千5百万円（前年同期比38.7%減）、営業損失は2億2千2百万円（前年同期実績は営業損失2億4千万円）となりました。

[製品別売上高]

主力である射出成形機につきましては、下半期において中国・東アジア向けにI T関連の需要が回復してきたものの、上半期の販売低迷が大きく影響し、売上高は前年同期比45.6%減の105億1千2百万円となりました。

このほか、射出成形機の売上減少に伴い、付帯周辺機器の売上高が12億1千1百万円（前年同期比49.3%減）と前年同期比大幅に減少したものの、営業部品についてはサービス体制の強化が奏功し、売上高は33億9千9百万円（同10.5%減）と小幅な減少に留まりました。また、金型等の売上高は13億4千1百万円（同12.2%減）となっております。

なお、当社の単独業績につきましては、売上高合計が153億4千9百万円（前年同期比37.0%減）となりました。このうち国内売上高は79億7千9百万円（同39.9%減）、輸出の売上高は73億7千万円（同33.6%減）となり、輸出比率は48.0%（前年同期実績は45.6%）となりました。

利益面におきましては、営業損失が22億4千万円（前年同期実績は営業損失21億4千2百万円）、経常損失が21億6百万円（前年同期実績は経常損失22億5千5百万円）、当期純損失が22億5百万円（前年同期実績は当期純損失32億6千1百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ6億8千4百万円増加し、60億2千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは9億1千9百万円となりました。キャッシュ・インの主たる要因は、在庫機の政策的販売によるたな卸資産の減少額12億9千3百万円および売上債権の減少額7億7千9百万円のほか減価償却費9億2千7百万円であり、キャッシュ・アウトの主たる要因は、税金等調整前当期純損失23億2千万円および仕入債務の減少額2億2千9百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは7億5千7百万円となりました。キャッシュ・アウトの主たる要因は、定期預金の預入による支出4億4百万円のほか、有形固定資産の取得による支出1億2千2百万円および無形固定資産の取得による支出1億7千6百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは5億5百万円となりました。キャッシュ・インの主たる要因は、長期借入れによる収入9億円および固定資産のセール・アンド・リースバックによる収入9億8百万円であり、キャッシュ・アウトの主たる要因は、短期借入金の純減少額9億7千6百万円およびファイナンス・リース債務の返済による支出2億8千万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

製品別	生産高(百万円)	前年同期比(%)
射出成形機	8,081	54.0
金型等	1,063	18.2
合計	9,145	51.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 周辺機器及び部品につきましては、製品(又は部品)として仕入れる部分が多いため、記載を省略しております。
4 当社グループは射出成形機及びその関連機器の製造販売の単一事業を営んでおり事業の種類別セグメント情報はありません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

製品別	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
射出成形機	11,839	28.3	4,128	47.3
金型等	1,304	14.9	67	35.7
合計	13,143	27.1	4,195	44.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 周辺機器及び部品につきましては、製品(又は部品)として仕入れる部分が多いため、記載を省略しております。
3 当社グループは射出成形機及びその関連機器の製造販売の単一事業を営んでおり事業の種類別セグメント情報はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

製品別	販売高(百万円)	前年同期比(%)
射出成形機	10,512	45.6
周辺機器	1,211	49.3
部品	3,399	10.5
金型等	1,341	12.2
合計	16,465	39.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当社グループは射出成形機及びその関連機器の製造販売の単一事業を営んでおり事業の種類別セグメント情報はありません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合該当事項はありません。

3 【対処すべき課題】

景気は輸出を中心に回復傾向にあるものの、当社グループの売上高の多くを依存するアジア市場におきましては、日系他社のみならず、現地企業との価格競争が常態化し、採算面において依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループとしましては、今後、極力早期の黒字転換を図るため、事業活動の全ての領域において「選択と集中」を徹底し、需要先業種／販売地域／商品ラインアップについて収益性を最優先に再構築を行ってまいります。また、ヒト・モノ・カネといった資本の最適な配分により、業容の変化に見合ったコスト構造を構築してまいり所存であります。

その具体的な改善策は、次のとおりであります。

(1) コスト削減

新商品開発、海外部材調達の拡大、また設計の見直しにより部品の共通化・モジュール化を推進するとともに、物流の見直しと生産技術力の向上により生産工数の削減を図ります。

(2) 生産体制の安定強化

生産協力会社との連携強化により安定的な生産体制を構築いたします。また、生産方法の見直し、生産技術の向上によりコスト低減を図ります。

(3) 中国生産子会社の活用

中国に設立した生産子会社を中国戦略機の生産拠点かつ海外部材調達の基幹拠点と位置付けると同時に、中国市場におけるサービスセンターおよびテクニカルセンターとしての機能を付加し、同市場への総合的な展開を進めてまいります。

(4) 商品開発

主力汎用機について新機種を投入し、顧客満足度の向上を図ります。また、高付加価値製品用に専用機・特殊機・カスタマイズ機を開発し、技術価値を向上いたします。

(5) 販売体制の見直し

中国市場の特定業種への営業集中により販売拡大を図ります。また、川上企業の成長事業を予測し、開発段階からの支援営業を展開します。

さらに、金型を含めたお客様の成形前後のシステムまでを一貫して手掛け、顧客の困り込みと収益性の改善を図ります。

(6) サービス事業へのシフト

サービス・部品販売業務を収益の重要な柱と捉え、サービス事業による増収策を強化します。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月29日)現在において経営者が判断したものであります。

(1) 当社グループの事業内容及び事業状況に内在する固有のリスク要因

特定製品への依存度が高いことについて

当社グループは、射出成形機および関連機器の製造・販売の単一事業を営んでおり、連結売上高合計に占める射出成形機売上高の構成比が概ね6割程度と高い水準で推移しております。

射出成形機市場においては一定の更新需要が見込まれることに加え、当社グループにおいても新製品の開発等により常に新規需要を喚起しておりますが、内外の景気動向、特に産業機械分野の設備投資マインドの低下等により射出成形機の需要が停滞した場合、グループ全体の収益低下に直結する恐れがあります。

為替レートの変動について

当社グループは、アジア・アメリカ・ヨーロッパ地域を含む世界各地に製品を輸出しており、最近の海外売上高比率は概ね5割前後で推移しております。

製品の多くは、米ドル建、円建および各国通貨建決済により海外販売子会社を通して販売されておりますが、特に売上高の重要部分を占める米ドル建取引に係る売上債権について為替リスクを有しております。通常、円高はグループの業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらす傾向にあります。

また、当社の各海外販売子会社との円建取引については、各子会社において支払債務を現地通貨から円換算する際、為替レートの変動に伴う差損益が発生し、結果としてグループの業績が影響を受ける場合があります。

こうした状況に対し、為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限にするため、種々の為替ヘッジを行っておりますが、極端な為替レートの変動は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) その他、継続企業として潜在的に負っているリスク要因

海外市場に潜在するリスクについて

当社グループの海外市場における事業展開には、特に、次に掲げるようなリスク要因が内在しております。

- ア．予期しない法律および規制の変更等
- イ．政治または経済環境の変動
- ウ．テロ、戦争、自然災害、疫病その他の要因による社会的混乱

製品の欠陥に対するリスクについて

当社グループは、一定の基準に従い、品質および安全管理に相当の注意を払いつつ製品を製造しております。しかし、製品について全く欠陥が発生しないという保証をしてはおりません。製品の欠陥によるリコールや製造物賠償責任の発生等により、当社グループの業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

資金調達に関するリスクについて

当社グループは、専ら営業収益および金融機関からの借入により事業活動に必要な運転資金を確保しております。従って、市況の悪化等の要因により売上・利益水準の低下が継続した場合、グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、プラスチック射出成形機を中心に、成形加工技術を幅広い角度から総合的にとらえて行うことを方針としております。

組織的には、基礎研究を担当する技術研究所、実用化・応用研究を担当する技術本部、成形支援システム関連分野を担当する本社テクニカルセンターが相互に連携をとりながら研究開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発費は1億6千1百万円であり、当連結会計年度末における産業財産権の総数は628件(国内取得分)となっております。

当社グループは射出成形機および関連機器の製造・販売の単一事業を営んでおり、研究開発活動の種類別セグメントはありません。

なお、当連結会計年度における主な研究開発項目は、次のとおりであります。

- (1) 可塑性性能を向上させた新可塑化装置の開発
- (2) 電気式超高速射出成形機の開発
- (3) 油圧式超高速縦型射出成形機の開発
- (4) Xポンプシステムの特許機開発
- (5) LED用途向け電気式高速縦型射出成形機の開発
- (6) PC筐体用途向け油圧式高速・高負荷射出成形機の開発
- (7) カーボンナノファイバーと低融点金属の複合材創成および加工技術・装置の研究開発
- (8) カーボンナノファイバーと樹脂の複合材による高機能部品の研究開発
- (9) ディスク金型のスプルブッシュへのエアブローによる糸引き対策の研究
- (10) セラミックブッシュの実用化確認

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

また、連結財務諸表の作成にあたり、期末日現在の財政状態および当期の経営成績に影響を与える一定の見積を行っておりますが、当該見積りはいずれも適当であると判断しております。

なお、文章中の将来に関する記述につきましては、有価証券報告書提出日現在において経営者自身が判断または予想したものであります。

(2) 当期の経営成績の分析

売上高および売上総利益

当連結会年度の売上高合計は前年同期比39.1%減の164億6千5百万円となりました。

このうち主力である射出成形機につきましては、下半期において中国・東アジア地域のIT関連業界向け販売が増加したものの、国内および北米市場における需要回復が小幅に留まったこと、また、上半期の景気低迷による極度の販売不振が大きく影響し、売上高は前年同期比45.6%減と大幅に減少いたしました。

また、射出成形機売上高の減少を受け、付帯周辺機器の売上高が前年同期比49.3%減となったものの、営業部品につきましてはサービス体制の強化が奏功し、売上高は同10.5%減と小幅な減少に留まりました。また、金型等の売上高は同12.2%減となっております。

売上総利益につきましては、前連結会計年度末に実施した人員削減による固定費圧縮や経費節減による費用削減効果があったものの、売上高の大幅減少や生産面での原価低減が進まなかったことに加え、アジア地域における過当競争に伴う販売価格の下落等の利益減少要因が重なり、売上総利益は25億円(前年同期比46.2%減)、また売上高総利益率は15.2%(前年同期実績17.2%)と利益水準が低下いたしました。

営業損益

販売費および一般管理費につきましては、人件費の圧縮や運搬費、販売手数料等の減少により合計で49億3千4百万円(前年同期比28.2%減)となりました。しかしながら売上総利益の低下をカバーするには至らず、営業損失24億3千3百万円(前年同期実績は営業損失22億1千9百万円)を計上いたしました。また、売上高営業利益率は14.8%(前年同期実績8.2%)となりました。

経常損失

営業外収益につきましては、従業員の一時帰休の実施に伴う助成金収入2億円のほか、受取利息等の計上により合計で4億7百万円となりました。また、営業外費用につきましては、為替差損1億5千3百万円および支払利息1億1千3百万円の計上等により合計で2億7千7百万円となり、経常損失は23億3百万円(前年同期実績は経常損失23億5千5百万円)、売上高経常利益率は14.0%(前年同期実績8.7%)となりました。

税金等調整前当期純損失および当期純損失

当連結会計年度における特別利益は、固定資産売却益の計上により合計で3百万円となりました。これに対し特別損失につきましては、固定資産売却損5百万円および固定資産廃棄損3百万円のほか、投資有価証券売却損4百万円および関係会社株式評価損6百万円の計上により合計で2千万円となり、税金等調整前当期純損失は23億2千万円(前年同期実績は税金等調整前当期純損失32億9千万円)となりました。

以上の結果、税金費用等調整後の当期純損失は23億4千7百万円(前年同期実績は当期純損失33億7千5百万円)となったものであります。

(3) 現状と見通し

今後につきましては、世界経済の回復を受け、総体として景気持ち直しの傾向が続くものと思われませんが、下振れリスクも多く、先行き予断を許さない状況にあります。

このような状況に対し、当社グループといたしましては、中国に新設した生産子会社の稼働率を段階的に引き上げると同時に部材の現地調達率を増大し、特に汎用機について徹底したコストダウンを実施してまいります。また、特に中国を始めとするアジア市場展開の基盤を整備するため、販売・サービス網の拡充を図ってまいります。この他、きめ細やかなピフォアサービスおよびアフターサービスの展開により、サービス事業を収益の柱として積極的に推進いたします。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

資本の財源について

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて1億6千2百万円減少し、350億5千8百万円となりました。

このうち流動資産は前連結会計年度末に比べて4億8千1百万円増加し、239億3千4百万円となりました。主たる増加要因は、現金及び預金の増加10億8千8百万円および未収入金の増加15億6千8百万円であり、主たる減少要因は、売上減少による受取手形及び売掛金の減少7億4千万円および商品及び製品の減少16億6千6百万円であります。

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末に比べて20億7千2百万円増加し、154億7千9百万円となりました。

このうち流動負債は前連結会計年度末に比べて7億2千3百万円増加し、104億5千3百万円となりました。主たる増加要因は、支払手形及び買掛金の増加14億2千万円であり、主たる減少要因は、短期借入金の長期借入金への借り替えによる減少9億8千万円であります。また、固定負債は前連結会計年度末に比べて13億4千9百万円増加し、50億2千6百万円となりました。主たる増加要因は、長期借入金の増加6億7千5百万円およびリース債務の増加4億6千9百万円であります。

当連結会計年度末の純資産合計は前連結会計年度末に比べて22億3千5百万円減少し、195億7千9百万円となりました。主たる減少要因は、当期純損失の計上による利益剰余金の減少23億4千7百万円であります。

なお、当連結会計年度における増減資はありません。

資金の流動性について

営業活動によるキャッシュ・フローは9億1千9百万円となりました。税金等調整前当期純損失23億2千万円および仕入債務の減少額2億2千9百万円等の資金支出に対し、在庫機の政策的販売による棚卸資産の減少額12億9千3百万円のほか売上債権の減少額7億7千9百万円および減価償却費9億2千7百万円等の資金収入が上回ったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは7億5千7百万円となりました。これは、定期預金の預入による支出4億4百万円のほか、有形固定資産の取得による支出1億2千2百万円および無形固定資産の取得による支出1億7千6百万円等の資金支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは5億5百万円となりました。短期借入金の純減少額9億7千6百万円およびファイナンス・リース債務の返済による支出2億8千万円等の資金支出に対し、長期借入れによる収入9億円および固定資産のセール・アンド・リースバックによる収入9億8百万円等の資金収入が上回ったことによります。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億8千4百万円増加し、60億2千9百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、業務効率ならびに生産性の向上等を目的として、グループ全体で3億3千5百万円の設備投資を行いました。

このうち、当社においては、基幹業務システムの整備費用のほか、塗装設備の増設など、グループ全体の77.6%にあたる2億6千万円の設備投資を行いました。

なお、これらの所要資金については、全額自己資金でまかないました。

当社グループは、射出成形機およびその関連機器の製造販売の単一事業を営んでおり、事業部門別情報はありません。

また、当連結会計年度は、保有固定資産のセール・アンド・リースバックを実施いたしましたが、これにより当社グループの生産能力に重要な影響を及ぼす事象はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社工場 (長野県坂城町)	射出成形機 製造販売	本社機能 生産設備	2,144	358	1,942 (128,879)	600	136	5,182	458
西関東営業所 (相模原市)	射出成形機 の販売	その他設備	98	5	1,377 (3,082)		0	1,481	12
東関東営業所 (さいたま市 岩槻区)	射出成形機 の販売	その他設備	24	0	100 (887)		0	125	13
大阪営業所 (松原市)	射出成形機 の販売	その他設備	100	1	72 (1,088)		1	175	21
名古屋営業所 (小牧市)	射出成形機 の販売	その他設備	129	8	340 (1,073)		1	479	18
上越工場 (上越市)	加工工場	生産設備	466	77	381 (65,459)	293	2	1,222	4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

特記すべき主要な設備がないため、記載を省略しております。

(3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
ニッセイ アメリカINC. (米国)	射出成形機 の販売	その他 設備	144	9	124 (24)	0	279	39
日精塑料机械(太倉) 有限公司 (中華人民共和国)	射出成形機 の製造	生産設備		35		16	51	27

(注) 当社グループは射出成形機およびその関連機器の製造販売の単一事業を営んでおり事業の種類別セグメント情報は
ありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,272,000	22,272,000	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	22,272,000	22,272,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年9月13日	2,000,000	22,272,000	1,210	5,362	1,210	5,342

(注) 有償一般募集

発行価格 1,276円

資本組入額 605円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		37	22	132	41		3,536	3,768	
所有株式数(単元)		54,184	1,840	38,093	8,768		119,814	222,699	2,100
所有株式数の割合(%)		24.33	0.83	17.10	3.94		53.80	100.00	

(注) 1 自己株式1,321,414株は、「個人その他」に13,214単元、「単元未満株式の状況」に14株含まれております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式20単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社アオキエージェンシー	長野県埴科郡坂城町大字南条6037	1,889	8.48
島 喜 治	長野県上田市	1,200	5.39
日精樹脂工業取引先持株会	長野県埴科郡坂城町大字南条2110	1,051	4.72
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所岡田178 - 8	992	4.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	548	2.46
室 賀 順 吉	長野県上田市	467	2.10
垂 澤 孝 典	長野県長野市	467	2.10
日精工 - ・エス・ビ - 機械株式会社	長野県小諸市甲4586 - 3	440	1.98
日精樹脂工業株式会社従業員持株会	長野県埴科郡坂城町大字南条2110	404	1.82
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1 - 3 - 3	398	1.79
計		7,859	35.29

(注) 上記のほか当社は、1,321千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.93%)の自己株式を所有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,321,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,948,500	209,485	
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	22,272,000		
総株主の議決権		209,485	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日精樹脂工業株式会社	長野県埴科郡坂城町 大字南条2110番地	1,321,400		1,321,400	5.93
計		1,321,400		1,321,400	5.93

(注) 株主名簿上の自己名義株式数は、実質的に当社が所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,321,414		1,321,414	

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と位置づけ、安定的な配当の維持を基本としつつ、業績動向および財務体質を総合的に勘案して決定しております。

また、内部留保資金は、事業の発展に不可欠な研究開発および生産設備の増強等、事業基盤の整備に対して充当していくことを予定しております。

なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当に係る決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

当事業年度につきましては、多額の当期純損失を計上したため、期末配当金については遺憾ながら無配とさせていただきます。これにより、中間配当金（無配）を含めた年間配当金は、前年度比4円減少し、無配となります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,398	1,289	834	520	333
最低(円)	726	695	389	190	202

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	310	279	245	282	254	333
最低(円)	260	218	202	221	226	250

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長	代表取締役	依田 穂積	昭和38年7月30日生	平成元年7月 当社入社 平成11年5月 ニッセイアメリカINC.取締役副社長 平成11年6月 取締役 平成13年4月 代表取締役社長(現) 平成13年5月 ニッセイアメリカINC.会長(現) 平成13年5月 ニッセイメキシコS. A.社長(現) 平成16年5月 株式会社日精テクニカ代表取締役会長(現)	(注)2	374,760
専務取締役	生産本部長 兼 品質保証部 担当 兼 製販企画室 担当 兼 人事部担当 兼 情報システム 室担当 兼 リスク管理 担当	清水 治	昭和21年7月28日生	昭和45年3月 当社入社 平成14年4月 営業本部長 平成14年6月 取締役営業本部長 平成15年4月 取締役営業統括部長 平成18年4月 取締役技術統括部長兼知的財産室 長兼技術マーケティング室長 平成19年4月 取締役営業統括部長兼営業部長 平成19年6月 常務取締役営業統括部長兼営業部 長 平成20年6月 常務取締役品質本部長 平成21年4月 常務取締役品質保証部担当兼CS 担当兼リスク管理担当 平成22年6月 専務取締役生産本部長兼品質保証 部担当兼製販企画室担当兼人事部 担当兼情報システム室担当兼リス ク管理(現)湾日精股?有限公司董 事長(現) 平成22年6月	(注)2	15,200
常務取締役	経営企画部 担当 兼 財務部担当 兼 総務部担当 兼 内部監査室 担当 兼 コンプライア ンス担当	荻原 英俊	昭和25年3月31日生	平成22年6月 株式会社八十二銀行常勤監査役退 任 平成22年6月 当社常務取締役経営企画部担当兼 財務部担当兼総務部担当兼内部監 査室担当兼コンプライアンス担当 (現)	(注)2	
取締役	中国地区 統括	滝澤 清登	昭和32年2月20日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年6月 執行役員技術統括部長 平成17年6月 取締役技術統括部長兼知的財産室 長兼技術マーケティング室長 平成18年4月 取締役資材部長 平成18年6月 取締役調達統括部長兼資材部長 平成20年4月 取締役調達統括部長 平成20年6月 常務取締役生産本部長 平成21年7月 日精塑料机械(太倉)有限公司董事 長(現) 平成22年6月 取締役中国地区統括(現) 平成22年6月 ニッセイプラスチック(ホンコ ン)LTD. 董事長(現) 平成22年6月 上海思尼塑?机械有限公司董事長 (現)	(注)2	5,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	技術本部長	工藤 善昭	昭和23年2月24日生	昭和45年3月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 執行役員技術統括部長兼技術部長 取締役技術統括部長兼技術部長 取締役技術本部長(現)	(注)2	10,000
取締役	営業本部長	花岡 茂	昭和33年10月27日生	昭和57年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年6月	当社入社 執行役員営業副統括部長兼マーケティング戦略室長 ニッセイプラスチックシンガポールPTE.LTD.会長(現) ニッセイプラスチック(タイランド)CO.,LTD.会長(現) ニッセイプラスチック(ベトナム)CO.,LTD.会長(現) 取締役営業本部長(現)	(注)2	8,100
監査役	常勤	岡田 忠二	昭和20年7月21日生	昭和45年4月 平成15年4月 平成16年6月	当社入社 財務部長 常勤監査役(現)	(注)3	12,700
監査役		千葉 光三	昭和21年12月8日生	平成19年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	八千代工業株式会社常勤監査役退任 当社監査役 常勤監査役 監査役(現)	(注)3	6,300
監査役		水沢 光豊	昭和22年3月2日生	平成19年6月 平成20年6月	日信工業株式会社取締役退任 当社監査役(現)	(注)4	2,100
計							434,860

(注) 1 監査役千葉光三、水沢光豊2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの体制

当社は、法令遵守に基づく企業倫理を重視しつつ経営の透明性および公明性を確保し、また迅速かつ適切な意思決定を図る観点から、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要な課題であると認識しており、以下の体制により企業統治を行っております。

ア．コーポレート・ガバナンス体制の概要

(取締役会および経営会議)

当社の取締役会は、取締役全6名(本報告書提出日現在)で構成され、重要事項を決定するとともに取締役の職務執行状況を監督しております。取締役会は原則として毎月1回開催するほか、必要に応じ臨時に開催しております。当期および本報告書提出日現在において社外取締役はおりません。

また、取締役会に付議すべき重要な案件に関する建議・答申を行う機関として、経営会議を原則として毎月2回開催するほか、必要に応じて随時開催しております。当経営会議の構成メンバーは、取締役および執行役員ならびに監査役であり、職務執行についての個別具体的な対応等に関する事前審議・チェック機関として有効に機能しております。

なお、当期は取締役会を22回、経営会議を30回開催いたしました。

(監査役会)

当社は監査役制度を採用しております。

監査役会は監査役全3名(うち社外監査役2名)で構成され、このうち常勤監査役は1名であります(本報告書提出日現在)。

なお、当期は監査役会を20回開催いたしました。

(執行役員)

当社は、取締役会において選任された執行役員により、取締役会が決定した経営方針および経営判断に基づき、その範囲内で職務の遂行に当たる体制を敷いております。

なお、本報告書提出日現在における執行役員は1名であります。

(その他)

職務執行の法令および定款への適合性を確認するため、複数の顧問弁護士から随時必要な助言を受けております。

イ．同体制を採用する理由

当社は社外取締役を選任しておりません。しかしながら、当社監査役3名のうち2名が社外監査役であり、かつ当該2名は証券取引所が指定を義務付ける独立役員を兼務している状況であることから、当社の業務執行全般に関して高い独立性を保持しつつ、客観的かつ中立の立場で監査が行われており、現状において経営監視が十分に機能する体制が整っているものと認識しております。

ウ．内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制として、「内部統制システム構築の基本方針」を取締役会で決議し、コーポレート・ガバナンス体制の整備とコンプライアンスの実現に努めております。

エ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営上起こりうる種々のリスクに対し可及的速やかな対応を図るため「リスク管理規程」を制定し、緊急事態発生時の組織的行動等について規定しております。具体的には、取締役の中

からリスク管理担当を選任し、リスク管理委員会および緊急対策本部等の組織を通じて平時ならびに緊急時のリスク管理体制の維持・整備を図っております。

内部監査及び監査役監査

監査役3名は、取締役会および常務会への出席等により、取締役の職務執行を十分に監視できる体制をとっているほか、会計監査人と密に連携を取りながら監査の実効性を高めております。なお、監査役3名のうち常勤監査役1名につきましては、当社の経理業務を35年間担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査につきましては、内部監査室を設置し、室員4名(本報告書提出日現在)により当社グループ全体の業務執行の適正および効率性につき監査を行い、ガバナンス体制全般の整備を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を採用しておりません。また、社外監査役は2名であります。

(社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係)

社外監査役2名につきましては、何れも当社との間に特別な利害関係を有しておりません。

また、両名とも、株主の付託を受けた独立機関として中立・公正な立場を保持していると判断しております。

(社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割、並びに社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方)

社外監査役の役割は、独立の立場から取締役の職務の執行を監視し、適切なコーポレート・ガバナンスの確保を図ることにあると考えております。

当社の社外監査役2名のうち、1名は過去に他の会社の監査役を務め、他の1名は過去に他の会社の代表取締役を務めており、いずれも企業統治に関する豊富な経験と高い見識を有していることから、両名とも当社の社外監査役として適切であると判断しております。

(社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外監査役と他の監査役および内部監査室ならびに会計監査人は、相互の監査方針・監査計画・監査内容につき必要に応じて随時連携を取りつつ、一体となった監査体制を敷いております。また、社外監査役は、当社の内部統制部門である内部監査室と密な報告・連絡・相談を取り合いながら、内部統制の整備状況につき常時監視できる体制を維持しております。

役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金引当額	
取締役	85	85				7名
監査役 (社外監査役を除く。)	20	17			2	2名
社外監査役	13	11			1	2名

注1．社外取締役はありません。

2．退職慰労金引当額については、当期の増加額を記載しております。なお、当期において取締役に対する退職慰労金の引当は行ってありません。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載してありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ．提出会社の役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員報酬の基準につきましては、役付取締役で構成する報酬委員会を設置し、当委員会の内規により、株主総会の決議に基づく総額の範囲内で取締役および監査役に関する一定の報酬基準を定めております。

各取締役ならびに各監査役の具体的な報酬額につきましては、毎年、報酬委員会の呈示する報酬案を受け、取締役については取締役会の決議により、また監査役については監査役会の協議により最終的な決定をしております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 33銘柄

貸借対照表計上額の合計額 666百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表

計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社八十二銀行	296,000	157	取引関係の安定強化を図るため
日置電機株式会社	87,010	150	友好関係維持のため
ダイキン工業株式会社	12,000	45	取引関係の安定強化を図るため
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	205,000	42	取引関係の安定強化を図るため
株式会社ニフコ	18,150	39	営業上の取引関係の維持強化を図るため
東京計器株式会社	211,000	34	取引関係の安定強化を図るため
株式会社長野銀行	172,000	31	取引関係の安定強化を図るため
みずほ証券株式会社	100,000	29	取引関係の安定強化を図るため
株式会社川金ホールディングス	100,000	25	取引関係の安定強化を図るため
オイレス工業株式会社	13,824	20	取引関係の安定強化を図るため

注 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄を含め、上位10銘柄について記載しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

保有しておりません。

会計監査の状況

会計監査人は新日本有限責任監査法人を選任し、監査契約に基づき、公正な立場から外部監査が実施される環境を整備しております。また、法務関係につきましては、顧問弁護士より、職務遂行上必要な助言を受けております。

なお、平成22年3月期における会計監査の体制は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

公認会計士の氏名 所属する監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 種本 勇 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 伊藤栄司 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 中川昌美 新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名 その他 6名

取締役の定数および選解任の決議要件

ア．取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

イ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、ならびに、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨、それぞれ定款に定めております。

ウ．取締役の解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得に関して、経済情勢等の変化に対応して機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、中間配当に関して、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会における特別決議の要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数の確保を容易にし、会社の意思決定の迅速化を図るため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	39		35	
連結子会社				
計	39		35	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当該方針の変更はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第53期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び第54期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容につき正確な理解と適切な対応を図っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,344	6,433
受取手形及び売掛金	8,645	7,905
商品及び製品	5,112	3,445
仕掛品	559	722
原材料及び貯蔵品	2,658	2,799
繰延税金資産	58	46
未収入金	1,065	2,633
その他	144	136
貸倒引当金	137	188
流動資産合計	23,452	23,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 9,948	² 9,929
減価償却累計額	6,557	6,801
建物及び構築物（純額）	3,391	3,128
機械装置及び運搬具	3,128	3,074
減価償却累計額	2,466	2,525
機械装置及び運搬具（純額）	661	548
工具、器具及び備品	2,836	2,748
減価償却累計額	2,594	2,578
工具、器具及び備品（純額）	242	169
土地	² 4,378	² 4,355
リース資産	913	1,025
減価償却累計額	11	131
リース資産（純額）	902	894
建設仮勘定	126	15
有形固定資産合計	9,702	9,111
無形固定資産		
リース資産	127	763
その他	1,140	339
無形固定資産合計	1,268	1,103
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 663	¹ 707
繰延税金資産	8	8
その他	182	255
貸倒引当金	56	62
投資その他の資産合計	797	909
固定資産合計	11,768	11,123
資産合計	35,221	35,058

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,851	6,272
短期借入金	2 3,489	2 2,509
1年内返済予定の長期借入金	-	2 179
リース債務	127	302
未払法人税等	55	54
繰延税金負債	38	-
賞与引当金	-	85
製品保証引当金	126	85
その他	1,039	962
流動負債合計	9,730	10,453
固定負債		
長期借入金	-	2 675
リース債務	904	1,373
繰延税金負債	390	387
退職給付引当金	2,164	2,368
役員退職慰労引当金	216	221
固定負債合計	3,676	5,026
負債合計	13,406	15,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,362	5,362
資本剰余金	5,488	5,488
利益剰余金	12,173	9,825
自己株式	824	824
株主資本合計	22,200	19,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85	139
為替換算調整勘定	575	536
評価・換算差額等合計	490	397
少数株主持分	105	123
純資産合計	21,814	19,579
負債純資産合計	35,221	35,058

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	27,048	16,465
売上原価	1, 2 22,399	1, 2 13,964
売上総利益	4,648	2,500
販売費及び一般管理費	2, 3 6,867	2, 3 4,934
営業損失()	2,219	2,433
営業外収益		
受取利息	58	33
助成金収入	-	200
その他	279	173
営業外収益合計	337	407
営業外費用		
支払利息	51	113
為替差損	370	153
その他	51	10
営業外費用合計	472	277
経常損失()	2,355	2,303
特別利益		
固定資産売却益	-	4 3
特別利益合計	-	3
特別損失		
固定資産売却損	4 26	5 5
固定資産廃棄損	5 70	6 3
投資有価証券売却損	2	4
投資有価証券評価損	38	-
関係会社株式評価損	38	6
ゴルフ会員権評価損	1	-
特別退職金	6 757	-
特別損失合計	935	20
税金等調整前当期純損失()	3,290	2,320
法人税、住民税及び事業税	35	26
法人税等還付税額	-	44
法人税等調整額	59	31
法人税等合計	95	13
少数株主利益又は少数株主損失()	10	13
当期純損失()	3,375	2,347

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,362	5,362
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,362	5,362
資本剰余金		
前期末残高	5,488	5,488
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,488	5,488
利益剰余金		
前期末残高	15,752	12,173
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	7	-
当期変動額		
剰余金の配当	212	-
当期純損失()	3,375	2,347
当期変動額合計	3,587	2,347
当期末残高	12,173	9,825
自己株式		
前期末残高	609	824
当期変動額		
自己株式の取得	214	-
当期変動額合計	214	-
当期末残高	824	824
株主資本合計		
前期末残高	25,994	22,200
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	7	-
当期変動額		
剰余金の配当	212	-
当期純損失()	3,375	2,347
自己株式の取得	214	-
当期変動額合計	3,802	2,347
当期末残高	22,200	19,852

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	201	85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	54
当期変動額合計	116	54
当期末残高	85	139
為替換算調整勘定		
前期末残高	189	575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	385	38
当期変動額合計	385	38
当期末残高	575	536
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12	490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	502	93
当期変動額合計	502	93
当期末残高	490	397
少数株主持分		
前期末残高	133	105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	18
当期変動額合計	27	18
当期末残高	105	123
純資産合計		
前期末残高	26,139	21,814
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	7	-
当期変動額		
剰余金の配当	212	-
当期純損失（ ）	3,375	2,347
自己株式の取得	214	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	530	111
当期変動額合計	4,332	2,235
当期末残高	21,814	19,579

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	3,290	2,320
減価償却費	928	927
固定資産廃棄損	70	3
貸倒引当金の増減額(は減少)	58	58
賞与引当金の増減額(は減少)	361	85
退職給付引当金の増減額(は減少)	702	203
受取利息及び受取配当金	74	44
支払利息	51	113
助成金収入	-	200
売上債権の増減額(は増加)	6,711	779
たな卸資産の増減額(は増加)	1,201	1,293
未収消費税等の増減額(は増加)	127	149
仕入債務の増減額(は減少)	4,973	229
その他	144	16
小計	515	836
利息及び配当金の受取額	79	44
利息の支払額	52	116
助成金の受取額	-	200
法人税等の支払額	91	45
営業活動によるキャッシュ・フロー	579	919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	404
有形固定資産の取得による支出	583	122
有形固定資産の売却による収入	6	24
無形固定資産の取得による支出	560	176
投資有価証券の売却による収入	2	3
その他	6	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,128	757
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,293	976
長期借入れによる収入	-	900
長期借入金の返済による支出	-	44
配当金の支払額	212	1
自己株式の取得による支出	214	-
セール・アンド・リースバックによる収入	505	908
ファイナンス・リース債務の返済による支出	23	280
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,348	505
現金及び現金同等物に係る換算差額	234	17
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	593	684
現金及び現金同等物の期首残高	5,938	5,344
現金及び現金同等物の期末残高	5,344	6,029

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社(9社) ニッセイアメリカINC. ニッセイプラスチックシンガポールPTE. LTD. ニッセイマレーシアSDN. BHD. 台湾日精股? 有限公司 ニッセイメキシコS. A. ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD. ニッセイプラスチック(タイランド)CO., LTD. 上海尼思塑?機械有限公司 (株)日精テクニカ</p> <p>(2) 非連結子会社(2社) ニッセイプラスチック(ベトナム)CO., LTD. 日精樹脂工業(深?) 有限公司 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益 剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連 結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の 範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 非連結子会社2社に対する投資については、連結純損 益及び利益剰余金等に関していずれも小規模であ り、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼ さないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、ニッセイメキシコS. A. 及び上海 尼思塑?機械有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当っては、12月31日の決算財務 諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要取引に ついては、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ ...時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社(10社) ニッセイアメリカINC. ニッセイプラスチックシンガポールPTE. LTD. ニッセイマレーシアSDN. BHD. 台湾日精股? 有限公司 ニッセイメキシコS. A. ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD. ニッセイプラスチック(タイランド)CO., LTD. 上海尼思塑?機械有限公司 日精塑料機械(太倉)有限公司 (株)日精テクニカ なお、日精塑料機械(太倉)有限公司は、当連結会計年 度において新たに設立したことにより、連結の範囲 に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社(2社) ニッセイプラスチック(ベトナム)CO., LTD. 日精樹脂工業(深?) 有限公司 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、ニッセイメキシコS. A.、上海尼思 塑?機械有限公司及び日精塑料機械(太倉)有限公司の 決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当っては、12月31日の決算財務 諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要取引に ついては、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>ア 製品・仕掛品.....個別法 イ 製品のうち営業部品...移動平均法 ウ 原材料.....移動平均法 エ 貯蔵品.....最終仕入原価法 在外子会社の商品については、主として先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっておりますが、連結子会社については定額法を採用しております。 なお、平成11年4月1日以降取得した当社の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 4年～17年 工具器具及び備品 2年～20年 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 ・自社利用ソフトウェア社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 ・その他の無形固定資産及び長期前払費用定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 ・自社利用ソフトウェア 同左 ・その他の無形固定資産及び長期前払費用 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個々の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 連結子会社については、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品のアフターサービス費の支払に備えるため、当社所定の基準(過去の実績割合)により、所要見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、連結子会社は退職給付引当金の計上を行っておりません。 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 ただし、連結子会社は賞与引当金の計上を行っておりません。</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響額はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約等については振当処理を採用しており ます。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約等 ヘッジ対象 外貨建売掛金</p> <p>ヘッジ方針 輸出入取引に係る為替変動のリスクを回避する目的 で、外貨建売掛金について為替予約等を行って おります。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ期間におけるヘッジ対象の時価変動の累計 額とヘッジ手段の時価変動の累計額を比較し、有効 性を判定しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によ っております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評 価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 現金・随時払出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以 内に満期、償還期限の到来する短期投資からなっ ております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約等については振当処理を採用しており ます。金利スワップについては、特例処理の要件を満 たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約等 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建売掛金 借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 輸出入取引に係る為替変動のリスクを回避する目的 で、外貨建売掛金について為替予約等を行って おります。また、金融機関からの借入金の一部につ いて、金利変動によるリスクを回避するため、金利ス ワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ期間におけるヘッジ対象の時価変動の累計 額とヘッジ手段の時価変動の累計額を比較し、有効 性を判定しております。また、金利スワップ取引につ いては、金利スワップの特例処理の要件を満たして いるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これに伴う営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,580百万円、1,356百万円、2,776百万円であり、</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)																												
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供されているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">491百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,698</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,189</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する借入金は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	9百万円	建物及び構築物	491百万円	土地	1,698	合計	2,189	短期借入金	2,000百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供されているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,035百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,080</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,115</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する借入金は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">675</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,355</td> </tr> </table> <p>(注) 保証債務 従業員の金融機関からの借入金に対し、次の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社員ローン</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2百万円	建物及び構築物	1,035百万円	土地	2,080	合計	3,115	短期借入金	1,500百万円	一年内返済予定の長期借入金	179	長期借入金	675	合計	2,355	社員ローン	9百万円
投資有価証券(株式)	9百万円																												
建物及び構築物	491百万円																												
土地	1,698																												
合計	2,189																												
短期借入金	2,000百万円																												
投資有価証券(株式)	2百万円																												
建物及び構築物	1,035百万円																												
土地	2,080																												
合計	3,115																												
短期借入金	1,500百万円																												
一年内返済予定の長期借入金	179																												
長期借入金	675																												
合計	2,355																												
社員ローン	9百万円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 597百万円	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 275百万円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は399百万円であります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は161百万円であります。
3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、下記のとおりであります。 給料諸手当 2,338百万円 荷造運搬費 690 退職給付費用 258 役員退職慰労引当金繰入額 45 製品保証引当金繰入額 115 貸倒引当金繰入額 54	3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、下記のとおりであります。 給料諸手当 1,620百万円 荷造運搬費 380 賞与引当金繰入額 43 退職給付費用 260 役員退職慰労引当金繰入額 6 製品保証引当金繰入額 40 貸倒引当金繰入額 70
4 固定資産売却損は、機械及び装置の売却によるものであります。	4 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。
5 固定資産廃棄損の内訳 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 23 工具器具及び備品 4 無形固定資産 その他 38 その他 1 合計 70	5 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。
6 特別退職金 選択定年制（早期退職優遇制度）に対する割増退職金の支払及び大量退職に伴う未認識数理計算上の差異等の一部処理額であります。	6 固定資産廃棄損の内訳 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0 工具器具及び備品 2 合計 3

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,272,000			22,272,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	821,414	500,000		1,321,414

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 500,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	128	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	83	4.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,272,000			22,272,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,321,414			1,321,414

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,344百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,344</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,344百万円	現金及び現金同等物	5,344	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,433百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">404</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,029</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,433百万円	預入期間が3か月超の定期預金	404	現金及び現金同等物	6,029
現金及び預金勘定	5,344百万円										
現金及び現金同等物	5,344										
現金及び預金勘定	6,433百万円										
預入期間が3か月超の定期預金	404										
現金及び現金同等物	6,029										
<p>2 重要な非資金取引</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、1,055百万円であります。</p> <p>なお、上記リース取引に係る資産及び負債の額には、セール・アンド・リースバック取引を含んでおります。</p>	<p>2 重要な非資金取引</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、924百万円であります。</p> <p>なお、上記リース取引に係る資産及び負債の額には、セール・アンド・リースバック取引を含んでおります。</p>										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、本社工場及び上越工場における生産設備(機械及び装置)であります。 ・無形固定資産 販売・生産管理システム用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">356</td> <td style="text-align: center;">119</td> <td style="text-align: center;">475</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">131</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">202</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">225</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">273</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	356	119	475	減価償却累計額相当額	131	71	202	期末残高相当額	225	47	273	1年以内	73百万円	1年超	199	合計	273	支払リース料	87百万円	減価償却費相当額	87	1年以内	14百万円	1年超	14	合計	28	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">356</td> <td style="text-align: center;">106</td> <td style="text-align: center;">462</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">182</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">262</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">173</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">199</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	356	106	462	減価償却累計額相当額	182	80	262	期末残高相当額	173	26	199	1年以内	68百万円	1年超	131	合計	199	支払リース料	73百万円	減価償却費相当額	73	1年以内	11百万円	1年超	6	合計	17
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																														
取得価額相当額	356	119	475																																																														
減価償却累計額相当額	131	71	202																																																														
期末残高相当額	225	47	273																																																														
1年以内	73百万円																																																																
1年超	199																																																																
合計	273																																																																
支払リース料	87百万円																																																																
減価償却費相当額	87																																																																
1年以内	14百万円																																																																
1年超	14																																																																
合計	28																																																																
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																														
取得価額相当額	356	106	462																																																														
減価償却累計額相当額	182	80	262																																																														
期末残高相当額	173	26	199																																																														
1年以内	68百万円																																																																
1年超	131																																																																
合計	199																																																																
支払リース料	73百万円																																																																
減価償却費相当額	73																																																																
1年以内	11百万円																																																																
1年超	6																																																																
合計	17																																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされております。投資有価証券は、株式及び投資信託であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は前連結会計年度に計上した特別退職金に係る資金調達です。変動金利の借入金は金利の変動リスクにさらされておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約等及び借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、売掛債権について、各販売部門において定期的取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため金利スワップ取引を利用しています。

投資有価証券については、定期的の時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成し、手許流動性について支払及び回収資金の状況考慮し、一定の水準を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,433	6,433	
(2) 受取手形及び売掛金	7,721	7,721	
(3) 未収入金	2,628	2,628	
(4) 投資有価証券	693	693	
資産計	17,477	17,477	
(1) 支払手形及び買掛金	6,272	6,272	
(2) 短期借入金	2,509	2,509	
(3) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	855	859	4
負債計	9,636	9,641	4
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、投資信託は金融機関から公表された基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、金利が一定期間ごとに更改される条件であり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は簿価にほぼ等しいと考えられるため、当該簿価額によっております。また、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	13

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	6,405	
受取手形及び売掛金	7,721	
合計	14,155	

(注4) 長期借入金の連結決済日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	350	192	158
	その他			
	小計	350	192	158
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	247	256	9
	その他	45	51	6
	小計	292	308	15
	合計	642	500	142

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損38百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
2		2

3 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	11

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	460	226	233
	その他			
	小計	460	226	233
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	194	218	24
	その他	38	43	4
	小計	232	262	29
	合計	693	489	204

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
株式	0		3
その他	3		1
合計	3		4

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 取引の状況に関する事項	<p>当社グループは通貨関連のデリバティブ取引として、輸出取引にかかる為替変動のリスクに備えるため、外貨建売掛金について為替予約取引、為替オプション取引等を行っております。投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>当社グループのデリバティブ取引は、契約先の信用リスクがありますが、契約先は当社グループの取引金融機関であり契約不履行によるリスクはないものと判断しております。また、市場リスクとしては為替変動リスクがありますが、資産、負債の有するリスクを効果的に相殺しております。</p> <p>当社グループはデリバティブ取引に関して業務管理規程を設けており、この規程に従い、資産及び負債の範囲内でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成21年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
オプション取引 売建 コール 米ドル	884 (15)		39	23
買建 プット 米ドル	442 (15)		14	0
合計	1,326		54	24

(注) 1 時価の算定方法については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 契約額等の()内の金額はオプション料を表示しておりますがゼロコストオプション取引のため、オプション料の授受はありません。

3 ヘッジ会計が適用されているものについては記載の対象から除いております。

当連結会計年度末(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	400	300	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。なお、退職者の退職一時金については、確定給付企業年金制度より60%が支給され、50歳以上の退職者は一時金または年金による受給が選択できます。また、退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

上記制度のほか、当社は東日本プラスチック工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	86,580百万円
年金財政計算上の給付債務の額	122,401
差引額(-)	35,820

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日現在)

4.1%

(3) 補足説明

・差引額 = (a + b + c)	
a 未償却過去勤務債務残高	15,338百万円
b 繰越不足金	7,420
c 資産評価調整加算額	13,062
・過去勤務債務の償却方法	元利均等償却
・過去勤務債務の残存償却年数	17年

上記(1)の差引額の主な要因は財政計算上の未償却過去勤務債務残高 a 及び繰越不足金 b であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。

また、年金財政上の繰越不足金 b については、財政再計算に基づき必要に応じて掛金率を引き上げる等の方法によって処理されます。

なお、財政運営上使用する資産は、数理的評価を採用しているため、財政決算上計上されている負債勘定の c 資産評価調整加算額は、(1)の差引額に含まれます。

連結子会社には、退職給付制度はありません。

2 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日)

(1) 退職給付債務	4,510百万円
(2) 年金資産	1,529
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	2,981
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	241
(5) 未認識過去勤務債務	15
(6) 未認識数理計算上の差異	591
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5) + (6))	2,164
(8) 退職給付引当金	2,164

3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(1) 勤務費用	252百万円
(2) 利息費用	135
(3) 期待運用収益	81
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	57
(5) 過去勤務債務の費用処理額	3
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	3
(7) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3) + (4) + (5) + (6))	355
(8) 大量退職に伴う費用 (注2)	757
合計	1,112

- (注) 1 上記のほか、総合設立方式の厚生年金基金への掛け金として188百万円を拠出しております。
2 大量退職に伴う費用は、当社における大量退職者に対応する未認識数理計算上の差異等の償却及び退職者に対する割増退職金であり、特別損失「特別退職金」として表示しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.5%
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理をすることとしております。)	
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。なお、退職者の退職一時金については、確定給付企業年金制度より60%が支給され、50歳以上の退職者は一時金または年金による受給が選択できます。また、退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

上記制度のほか、当社は東日本プラスチック工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	69,600百万円
年金財政計算上の給付債務の額	122,433
差引額(-)	52,833

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日現在)

4.0%

(3) 補足説明

・差引額 = (a + b + c)	
a 未償却過去勤務債務残高	14,630百万円
b 繰越不足金	27,681
c 資産評価調整加算額	10,520
・過去勤務債務の償却方法	元利均等償却
・過去勤務債務の残存償却年数	16年

上記(1)の差引額の主な要因は財政計算上の未償却過去勤務債務残高 a 及び繰越不足金 b であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。

また、年金財政上の繰越不足金 b については、財政再計算に基づき必要に応じて掛金率を引き上げる等の方法によって処理されます。

なお、財政運営上使用する資産は、数理的評価を採用しているため、財政決算上計上されている負債勘定の c 資産評価調整加算額は、(1)の差引額に含まれます。

連結子会社には、退職給付制度はありません。

2 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日）

(1) 退職給付債務	4,676百万円
(2) 年金資産	1,692
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	2,984
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	201
(5) 未認識過去勤務債務	11
(6) 未認識数理計算上の差異	426
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5) + (6))	2,368
(8) 退職給付引当金	2,368

3 退職給付費用に関する事項（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(1) 勤務費用	208百万円
(2) 利息費用	90
(3) 期待運用収益	30
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	40
(5) 過去勤務債務の費用処理額	4
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	114
(7) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3) + (4) + (5) + (6))	418

(注) 上記のほか、総合設立方式の厚生年金基金への掛け金として107百万円を拠出しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.0%
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理をすることとしております。)	
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,510百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">874</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,085</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,009</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">438</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362</td> </tr> </table>	繰越欠損金	2,510百万円	退職給付引当金	874	役員退職慰労引当金	87	製品保証引当金	51	棚卸資産評価損	398	その他	163	繰延税金資産小計	4,085	評価性引当額	4,009	繰延税金資産合計	75	固定資産圧縮積立金	273	有価証券評価差額	57	その他	107	繰延税金負債合計	438	繰延税金負債の純額	362	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,281百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">956</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">445</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,071</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,969</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332</td> </tr> </table>	繰越欠損金	3,281百万円	退職給付引当金	956	役員退職慰労引当金	88	製品保証引当金	34	棚卸資産評価損	445	その他	264	繰延税金資産小計	5,071	評価性引当額	4,969	繰延税金資産合計	102	固定資産圧縮積立金	273	有価証券評価差額	64	その他	96	繰延税金負債合計	434	繰延税金負債の純額	332
繰越欠損金	2,510百万円																																																								
退職給付引当金	874																																																								
役員退職慰労引当金	87																																																								
製品保証引当金	51																																																								
棚卸資産評価損	398																																																								
その他	163																																																								
繰延税金資産小計	4,085																																																								
評価性引当額	4,009																																																								
繰延税金資産合計	75																																																								
固定資産圧縮積立金	273																																																								
有価証券評価差額	57																																																								
その他	107																																																								
繰延税金負債合計	438																																																								
繰延税金負債の純額	362																																																								
繰越欠損金	3,281百万円																																																								
退職給付引当金	956																																																								
役員退職慰労引当金	88																																																								
製品保証引当金	34																																																								
棚卸資産評価損	445																																																								
その他	264																																																								
繰延税金資産小計	5,071																																																								
評価性引当額	4,969																																																								
繰延税金資産合計	102																																																								
固定資産圧縮積立金	273																																																								
有価証券評価差額	64																																																								
その他	96																																																								
繰延税金負債合計	434																																																								
繰延税金負債の純額	332																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、射出成形機及びその関連機器の製造販売の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、射出成形機及びその関連機器の製造販売の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					
	日本 (百万円)	アメリカ地域 (百万円)	アジア地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,883	4,581	5,583	27,048		27,048
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,490	20	0	7,512	(7,512)	
合計	24,374	4,602	5,583	34,560	(7,512)	27,048
営業費用	26,525	4,638	5,824	36,988	(7,721)	29,267
営業損失()	2,151	35	240	2,428	209	2,219
資産	33,161	3,057	5,742	41,961	(6,740)	35,221

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域。
 (1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。
 (2) 各区分に属する主な国又は地域.....アメリカ地域・アメリカ、メキシコ、カナダ
 アジア地域・シンガポール、マレーシア、タイ、中国、台湾、香港
- 2 資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産は為替換算調整勘定で、貸方残高 575百万円であります。
- 3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。
- これにより、営業損失に与える影響は軽微であります。資産は前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ1,030百万円増加しております。

	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					
	日本 (百万円)	アメリカ地域 (百万円)	アジア地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,316	2,723	3,425	16,465		16,465
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,033	0		5,034	(5,034)	
合計	15,349	2,724	3,425	21,499	(5,034)	16,465
営業費用	17,520	2,843	3,647	24,012	(5,113)	18,898
営業損失()	2,170	119	222	2,512	79	2,433
資産	32,955	2,447	4,832	40,236	(5,177)	35,058

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域。
 (1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。
 (2) 各区分に属する主な国又は地域.....アメリカ地域・アメリカ、メキシコ、カナダ
 アジア地域・シンガポール、マレーシア、タイ、中国、台湾、香港
- 2 資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産は為替換算調整勘定で、貸方残高 536百万円であります。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
	アメリカ地域	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,661	8,239	878	13,778
連結売上高(百万円)				27,048
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.2	30.5	3.2	50.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....アメリカ地域・アメリカ、メキシコ、カナダ

アジア地域・シンガポール、マレーシア、タイ、中国、台湾、香港

その他の地域・スウェーデン、ポーランド

	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
	アメリカ地域	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,926	5,379	179	8,485
連結売上高(百万円)				16,465
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.8	32.7	1.1	51.6

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....アメリカ地域・アメリカ、メキシコ、カナダ

アジア地域・シンガポール、マレーシア、タイ、中国、台湾、香港

その他の地域・南アフリカ、スウェーデン

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,036円22銭	1株当たり純資産額	928円63銭
1株当たり当期純損失	160円14銭	1株当たり当期純損失	112円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	21,814	19,579
普通株式に係る純資産額 (百万円)	21,709	19,455
差額の主な内訳 (百万円)		
少数株主持分	105	123
普通株式の発行済株式数 (千株)	22,272	22,272
普通株式の自己株式数 (千株)	1,321	1,321
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	20,950	20,950

2 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失() (百万円)	3,375	2,347
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	3,375	2,347
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	該当事項はありません。	同左
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,075	20,950

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	3,489	2,509	1.30	
1年以内に返済予定の長期借入金		179	2.57	
1年以内に返済予定のリース債務	127	302	3.00	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		675	2.57	平成23年4月～ 平成26年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	904	1,373	3.00	平成23年4月～ 平成28年3月
其他有利子負債				
合計	4,521	5,040		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	179	179	179	136
リース債務	311	591	243	75

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	3,445	4,030	3,669	5,320
税金等調整前 四半期純損失()金額 (百万円)	821	499	446	552
四半期純損失()金額 (百万円)	807	516	433	590
1株当たり 四半期純損失()金額 (円)	38.52	24.64	20.71	28.20

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第53期 (平成21年3月31日)	第54期 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,804	5,372
受取手形	1,416	886
売掛金	9,151	8,394
商品及び製品	3,225	1,432
仕掛品	559	709
原材料及び貯蔵品	2,658	2,777
前渡金	29	56
前払費用	45	51
未収入金	910	2,596
関係会社短期貸付金	1,944	2,075
その他	5	2
貸倒引当金	85	186
流動資産合計	23,665	24,169
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,826	8,823
減価償却累計額	5,754	5,978
建物(純額)	3,072	2,845
構築物	755	754
減価償却累計額	609	625
構築物(純額)	145	128
機械及び装置	2,849	2,759
減価償却累計額	2,261	2,314
機械及び装置(純額)	587	445
車両運搬具	58	58
減価償却累計額	50	52
車両運搬具(純額)	8	5
工具、器具及び備品	2,747	2,644
減価償却累計額	2,517	2,500
工具、器具及び備品(純額)	229	144
土地	4,230	4,230
リース資産	913	1,025
減価償却累計額	11	131
リース資産(純額)	902	894
建設仮勘定	126	15
有形固定資産合計	9,302	8,709
無形固定資産		
特許権	11	8
借地権	13	13
商標権	1	1
ソフトウェア	290	291
リース資産	127	763

	第53期 (平成21年3月31日)	第54期 (平成22年3月31日)
ソフトウェア仮勘定	809	10
電話加入権	13	13
その他	0	0
無形固定資産合計	1,267	1,102
投資その他の資産		
投資有価証券	654	704
関係会社株式	427	556
出資金	1	1
破産更生債権等	6	7
長期前払費用	0	0
その他	139	167
貸倒引当金	56	62
投資その他の資産合計	1,173	1,377
固定資産合計	11,743	11,189
資産合計	35,409	35,358
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,036	1,175
買掛金	5,650	7,140
短期借入金	2 3,002	2 1,900
1年内返済予定の長期借入金	-	2 179
リース債務	127	302
未払金	289	227
未払費用	115	105
未払法人税等	47	37
前受金	133	50
預り金	41	49
賞与引当金	-	85
製品保証引当金	126	85
その他	35	7
流動負債合計	10,606	11,348
固定負債		
長期借入金	-	2 675
リース債務	904	1,373
繰延税金負債	331	338
退職給付引当金	2,164	2,368
役員退職慰労引当金	215	219
固定負債合計	3,615	4,974
負債合計	14,222	16,323

	第53期 (平成21年3月31日)	第54期 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,362	5,362
資本剰余金		
資本準備金	5,342	5,342
その他資本剰余金	146	146
資本剰余金合計	5,488	5,488
利益剰余金		
利益準備金	591	591
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	403	403
別途積立金	12,525	9,525
繰越利益剰余金	2,445	1,650
利益剰余金合計	11,074	8,869
自己株式	824	824
株主資本合計	21,101	18,896
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85	139
評価・換算差額等合計	85	139
純資産合計	21,186	19,035
負債純資産合計	35,409	35,358

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第53期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第54期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	24,374	15,349
売上原価		
製品期首たな卸高	3,358	3,225
当期製品仕入高	3,244	2,529
当期製品製造原価	² 17,795	² 9,181
他勘定受入高	³ 225	³ 205
合計	24,624	15,141
製品他勘定振替高	⁴ 159	⁴ 30
製品期末たな卸高	3,225	1,432
売上原価合計	¹ 21,239	¹ 13,739
売上総利益	3,134	1,610
販売費及び一般管理費	^{2, 5} 5,276	^{2, 5} 3,850
営業損失()	2,142	2,240
営業外収益		
受取利息	60	18
受取配当金	16	10
助成金収入	-	200
その他	127	121
営業外収益合計	204	350
営業外費用		
支払利息	30	94
為替差損	246	122
その他	41	-
営業外費用合計	318	216
経常損失()	2,255	2,106
特別損失		
固定資産売却損	⁶ 26	-
固定資産廃棄損	⁷ 68	⁶ 3
投資有価証券売却損	2	4
投資有価証券評価損	38	-
関係会社株式評価損	73	80
ゴルフ会員権評価損	1	-
特別退職金	⁸ 757	-
特別損失合計	969	88
税引前当期純損失()	3,225	2,194
法人税、住民税及び事業税	36	11
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	36	11
当期純損失()	3,261	2,205

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第53期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		第54期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		12,192	71.6	6,078	64.8
労務費		2,303	13.5	1,534	16.4
経費		2,546	14.9	1,762	18.8
(うち減価償却費)		(486)		(294)	
当期総製造費用		17,041	100.0	9,375	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,356		559	
計		18,397		9,935	
期末仕掛品たな卸高		559		709	
他勘定振替高		42		44	
当期製品製造原価		17,795		9,181	

(注)

第53期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	第54期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 原価計算の方法 個別原価計算方法を採用しております。	1 原価計算の方法 個別原価計算方法を採用しております。
2 当期総製造費用のうち材料費及び経費に含まれてい る外注金額の合計は7,190百万円であります。	2 当期総製造費用のうち材料費及び経費に含まれてい る外注金額の合計は3,364百万円であります。
3 他勘定振替高の内訳	3 他勘定振替高の内訳
周辺機器・中古機製品へ振替 23百万円	周辺機器・中古機製品へ振替 29百万円
収益性低下による簿価切り下げ	収益性低下による簿価切り下げ
のための振替 15	のための振替 14
その他 3	合計 44
合計 42	

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第53期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第54期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,362	5,362
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,362	5,362
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,342	5,342
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,342	5,342
その他資本剰余金		
前期末残高	146	146
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	146	146
資本剰余金合計		
前期末残高	5,488	5,488
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,488	5,488
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	591	591
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	591	591
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	96	-
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	96	-
当期変動額合計	96	-
当期末残高	-	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	403	403
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	403	403

	第53期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第54期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	16,025	12,525
当期変動額		
別途積立金の取崩	3,500	3,000
当期変動額合計	3,500	3,000
当期末残高	12,525	9,525
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,568	2,445
当期変動額		
剰余金の配当	212	-
配当準備積立金の取崩	96	-
別途積立金の取崩	3,500	3,000
当期純損失()	3,261	2,205
当期変動額合計	123	794
当期末残高	2,445	1,650
利益剰余金合計		
前期末残高	14,548	11,074
当期変動額		
剰余金の配当	212	-
配当準備積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失()	3,261	2,205
当期変動額合計	3,473	2,205
当期末残高	11,074	8,869
自己株式		
前期末残高	609	824
当期変動額		
自己株式の取得	214	-
当期変動額合計	214	-
当期末残高	824	824
株主資本合計		
前期末残高	24,789	21,101
当期変動額		
剰余金の配当	212	-
当期純損失()	3,261	2,205
自己株式の取得	214	-
当期変動額合計	3,688	2,205
当期末残高	21,101	18,896

	第53期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第54期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	201	85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	54
当期変動額合計	116	54
当期末残高	85	139
評価・換算差額等合計		
前期末残高	201	85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	54
当期変動額合計	116	54
当期末残高	85	139
純資産合計		
前期末残高	24,991	21,186
当期変動額		
剰余金の配当	212	-
当期純損失（ ）	3,261	2,205
自己株式の取得	214	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	54
当期変動額合計	3,805	2,151
当期末残高	21,186	19,035

【重要な会計方針】

第53期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第54期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 ...時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 製品、仕掛品個別法 (2) 製品のうち営業部品...移動平均法 (3) 原材料.....移動平均法 (4) 貯蔵品.....最終仕入原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く).....定率法 なお、平成11年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3年～50年 構築物 7年～60年 機械及び装置 4年～17年 車両及び運搬具 4年～7年 工具器具及び備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 自社利用ソフトウェア社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産及び長期前払費用定額法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く).....同左 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 自社利用ソフトウェア 同左 その他の無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">第53期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第54期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個々の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のアフターサービス費の支払に備えるため、当社所定の基準(過去の実績割合)により、所要見積額を計上しております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第53期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第54期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約等については振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約等 ヘッジ対象 外貨建売掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 輸出取引に係る為替変動のリスクを回避する目的で、外貨建売掛金について為替予約等を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ期間におけるヘッジ対象の時価変動の累計額とヘッジ手段の時価変動の累計額を比較し、有効性を判定しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式となっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当期から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響額はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約等については振当処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約等 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建売掛金 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 輸出取引に係る為替変動のリスクを回避する目的で、外貨建売掛金について為替予約等を行っております。また、金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ期間におけるヘッジ対象の時価変動の累計額とヘッジ手段の時価変動の累計額を比較し、有効性を判定しております。また、金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第53期 (平成21年3月31日)	第54期 (平成22年3月31日)																								
<p>(注) 1</p> <p>1 未収入金には、未収消費税等309百万円が含まれております。</p> <p>2 担保に供されているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">491百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,698</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,189</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する借入金は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> </table>	建物	491百万円	土地	1,698	合計	2,189	短期借入金	2,000百万円	<p>(注) 1</p> <p>1 未収入金には、未収消費税等148百万円が含まれております。</p> <p>2 担保に供されているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,035百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,080</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,115</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する借入金は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">675</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,355</td> </tr> </table>	建物	1,035百万円	土地	2,080	合計	3,115	短期借入金	1,500百万円	一年内返済予定の		長期借入金	179	長期借入金	675	合計	2,355
建物	491百万円																								
土地	1,698																								
合計	2,189																								
短期借入金	2,000百万円																								
建物	1,035百万円																								
土地	2,080																								
合計	3,115																								
短期借入金	1,500百万円																								
一年内返済予定の																									
長期借入金	179																								
長期借入金	675																								
合計	2,355																								
<p>(注) 2 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に伴う債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニッセイプラスチック</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">クシンガポールPTE. LTD.</td> <td style="text-align: right;">19 (SGD 30万)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニッセイプラスチック ク(ホンコン)LTD.</td> <td style="text-align: right;">60 153 (HKD 12百万)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">484</td> </tr> </table>	ニッセイプラスチック	252百万円	クシンガポールPTE. LTD.	19 (SGD 30万)	ニッセイプラスチック ク(ホンコン)LTD.	60 153 (HKD 12百万)	合計	484	<p>(注) 2 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対し、次の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニッセイプラスチック</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">クシンガポールPTE. LTD.</td> <td style="text-align: right;">19 (SGD30万)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニッセイプラスチック ク(ホンコン)LTD.</td> <td style="text-align: right;">60 291 (HKD24百万)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">608</td> </tr> </table> <p>従業員の金融機関からの借入金に対し、次の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社員ローン</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>	ニッセイプラスチック	237百万円	クシンガポールPTE. LTD.	19 (SGD30万)	ニッセイプラスチック ク(ホンコン)LTD.	60 291 (HKD24百万)	合計	608	社員ローン	9百万円						
ニッセイプラスチック	252百万円																								
クシンガポールPTE. LTD.	19 (SGD 30万)																								
ニッセイプラスチック ク(ホンコン)LTD.	60 153 (HKD 12百万)																								
合計	484																								
ニッセイプラスチック	237百万円																								
クシンガポールPTE. LTD.	19 (SGD30万)																								
ニッセイプラスチック ク(ホンコン)LTD.	60 291 (HKD24百万)																								
合計	608																								
社員ローン	9百万円																								
<p>(注) 3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,618百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,986百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table>	売掛金	6,618百万円	未収入金	9百万円	買掛金	4,986百万円	未払金	29百万円	<p>(注) 3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,373百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,423百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table>	売掛金	5,373百万円	未収入金	78百万円	買掛金	4,423百万円	未払金	22百万円								
売掛金	6,618百万円																								
未収入金	9百万円																								
買掛金	4,986百万円																								
未払金	29百万円																								
売掛金	5,373百万円																								
未収入金	78百万円																								
買掛金	4,423百万円																								
未払金	22百万円																								

(損益計算書関係)

第53期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第54期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(注) 1	(注) 1
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 531百万円	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 303百万円
2 一般管理費及び製造経費に含まれる研究開発費の総額は399百万円であります。	2 一般管理費及び製造経費に含まれる研究開発費の総額は161百万円であります。
3 他勘定受入高の内訳 原材料より周辺機器 7百万円 原材料より営業部品 218 合計 225	3 他勘定受入高の内訳 原材料より周辺機器 0百万円 原材料より営業部品 204 合計 205
4 他勘定振替高の内訳 機械及び装置 35百万円 工具器具及び備品 20 研究開発費 7 アフターサービス費 81 その他 14 合計 159	4 他勘定振替高の内訳 機械及び装置 21百万円 工具器具及び備品 0 研究開発費 1 アフターサービス費 46 その他 100 合計 30
5 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は、71.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、28.1%であり主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料諸手当 1,695百万円 荷造運搬費 534 販売手数料 71 研究開発費 216 手数料 321 賃借料 303 退職給付費用 258 役員退職慰労引当金 44 繰入額 製品保証引当金繰入額 115 減価償却費 193	5 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は、68.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、31.3%であり主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料諸手当 1,097百万円 荷造運搬費 286 販売手数料 52 研究開発費 125 手数料 257 賃借料 215 賞与引当金繰入額 42 退職給付費用 260 役員退職慰労引当金 5 繰入額 製品保証引当金繰入額 91 貸倒引当金繰入額 109 減価償却費 322
6 固定資産売却損は、機械及び装置の売却によるものであります。	
7 固定資産廃棄損の内訳 建物 1百万円 機械及び装置 23 工具器具及び備品 3 ソフトウェア仮勘定 38 その他 1 合計 68	6 固定資産廃棄損の内訳 工具器具及び備品 2百万円 建物 0 その他 0 合計 3
8 特別退職金 選択定年制(早期退職優遇制度)に対する割増退職金の支払及び大量退職に伴う未認識数理計算上の差異等の一部処理額であります。	

第53期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第54期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(注) 2 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。	(注) 2 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。
売上高 7,798百万円	売上高 5,034百万円
仕入高 21	仕入高 80
販売手数料 12	販売手数料 10
サービス委託料 141	サービス委託料 23
受取利息 54	受取利息 16
受取事務手数料 6	受取事務手数料 5
受取家賃 1	受取家賃 1

(株主資本等変動計算書関係)

第53期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	821,414	500,000		1,321,414

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 500,000株

第54期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,321,414			1,321,414

(リース取引関係)

第53期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第54期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、本社工場及び上越工場における生産設備(機械及び装置)であります。 ・無形固定資産 販売・生産管理システム用ソフトウェアであります。 <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械 及び装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">356</td> <td style="text-align: center;">119</td> <td style="text-align: center;">475</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">131</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">202</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">225</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">273</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">199</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">273</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">87</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> </tbody> </table>		機械 及び装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	356	119	475	減価償却累計額相当額	131	71	202	期末残高相当額	225	47	273	1年以内	73百万円	1年超	199	合計	273	支払リース料	87百万円	減価償却費相当額	87	1年以内	5百万円	1年超	8	合計	13	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械 及び装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">356</td> <td style="text-align: center;">106</td> <td style="text-align: center;">462</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">182</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">262</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">173</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">199</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">131</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">199</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">73</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> </tbody> </table>		機械 及び装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	356	106	462	減価償却累計額相当額	182	80	262	期末残高相当額	173	26	199	1年以内	68百万円	1年超	131	合計	199	支払リース料	73百万円	減価償却費相当額	73	1年以内	4百万円	1年超	4	合計	8
	機械 及び装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																														
取得価額相当額	356	119	475																																																														
減価償却累計額相当額	131	71	202																																																														
期末残高相当額	225	47	273																																																														
1年以内	73百万円																																																																
1年超	199																																																																
合計	273																																																																
支払リース料	87百万円																																																																
減価償却費相当額	87																																																																
1年以内	5百万円																																																																
1年超	8																																																																
合計	13																																																																
	機械 及び装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																														
取得価額相当額	356	106	462																																																														
減価償却累計額相当額	182	80	262																																																														
期末残高相当額	173	26	199																																																														
1年以内	68百万円																																																																
1年超	131																																																																
合計	199																																																																
支払リース料	73百万円																																																																
減価償却費相当額	73																																																																
1年以内	4百万円																																																																
1年超	4																																																																
合計	8																																																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

第53期(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第54期(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位: 百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	556

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

第53期 (平成21年3月31日)	第54期 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 税務上の繰越欠損金 2,472百万円 製品保証引当金 51 棚卸資産評価損 302 退職給付引当金 874 役員退職慰労引当金 87 その他 138 繰延税金資産小計 3,925 評価性引当額 3,925 繰延税金資産合計	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 税務上の繰越欠損金 3,194百万円 製品保証引当金 34 棚卸資産評価損 361 退職給付引当金 956 役員退職慰労引当金 88 その他 168 繰延税金資産小計 4,804 評価性引当額 4,804 繰延税金資産合計
(繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 273 その他有価証券評価差額金 57 繰延税金負債合計 331 繰延税金負債の純額 331	(繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 273 その他有価証券評価差額金 64 繰延税金負債合計 338 繰延税金負債の純額 338
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失であるため記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(1株当たり情報)

第53期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第54期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,011円 26銭	1株当たり純資産額	908円 59銭
1株当たり当期純損失	154円 74銭	1株当たり当期純損失	105円 27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第53期 (平成21年3月31日)	第54期 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	21,186	19,035
普通株式に係る純資産額 (百万円)	21,186	19,035
普通株式の発行済株式数 (千株)	22,272	22,272
普通株式の自己株式数 (千株)	1,321	1,321
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	20,950	20,950

2 1株当たり当期純損失

項目	第53期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第54期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失() (百万円)	3,261	2,205
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	3,261	2,205
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	同左
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,075	20,950

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)八十二銀行	296,000	157
		日置電機(株)	87,010	150
		ダイキン工業(株)	12,000	45
		(株)ほくほく フィナンシャルグループ	205,000	42
		(株)ニフコ	18,150	39
		東京計器(株)	211,000	34
		(株)長野銀行	172,000	31
		みずほ証券(株)	100,000	29
		(株)川金ホールディングス	100,000	25
		オイレス工業(株)	13,824	20
		その他(23銘柄)	270,850	89
計		1,485,834	666	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券 証券投資信託受益証券 (1銘柄)	42,394,895	38
計		42,394,895	38

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,826	0	3	8,823	5,978	226	2,845
構築物	755		0	754	625	16	128
機械及び装置	2,849	25	115	2,759	2,314	142	445
車両及び運搬具	58		0	58	52	2	5
工具器具及び備品	2,747	14	117	2,644	2,500	98	144
土地	4,230			4,230			4,230
リース資産	913	112		1,025	131	119	894
建設仮勘定	126	6	117	15			15
有形固定資産計	20,507	160	355	20,312	11,602	606	8,709
無形固定資産							
特許権	19			19	10	2	8
借地権	13			13			13
商標権	1			1	0	0	1
ソフトウェア	523	106		629	338	105	291
リース資産	142	812		954	191	177	763
ソフトウェア仮勘定	809	115	914	10			10
電話加入権	13			13			13
その他	7			7	7	0	0
無形固定資産計	1,530	1,034	914	1,650	548	285	1,102
長期前払費用	0			4	4	0	0

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産(有形)	粉体塗装設備	108
ソフトウェア	新システム個別支援サービス	67
	新システム運用定着化支援サービス	24
リース資産(無形)	新システム基幹システム	805

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	成形機16台棚卸資産へ振替	112
工具器具及び備品	金型40型廃棄	58

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	141	142	2	32	248
賞与引当金		85			85
製品保証引当金	126	91	132		85
役員退職慰労引当金	215	5	2		219

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額には、一般債権の貸倒実績率による洗替額28百万円及び債権回収額3百万円が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	27
預金の種類	
当座預金	2,867
普通預金	897
通知預金	300
定期預金	1,280
小計	5,345
計	5,372

b 受取手形

ア 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)青木固研究所	190
第一電子工業(株)	59
五洋商事(株)	54
モルデック(株)	48
(有)サンファーム	32
その他(注)	501
計	886

(注) アピックヤマダ(株)他

イ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	278
" 5月	201
" 6月	169
" 7月	179
" 8月	56
" 9月以降	
計	886

c 売掛金

ア 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
上海尼思塑?机機有限公司	1,636
ニッセイアメリカINC.	1,290
ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD.	782
ニッセイプラスチックシンガポール PTE. LTD.	722
ニッセイメキシコ S.A.	417
その他(注)	3,545
計	8,394

(注) 台湾日精股? 有限公司他

イ 売掛金滞留状況

前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間(月) $(D) / \frac{(B)}{12}$
9,151	16,001	16,758	8,394	66.62	6.29

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

d 商品及び製品

区分	金額(百万円)
射出成形機	675
周辺機器	35
部品	654
金型等	66
計	1,432

e 仕掛品

区分	金額(百万円)
射出成形機	657
金型	25
その他	26
計	709

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
素材	196
買入部品	920
加工部品	1,337
組立部品	265
金型部品	49
小計	2,769
貯蔵品	
試験研究用部品	2
補助材料・消耗品	4
その他	1
小計	8
計	2,777

g 未収入金

区分	金額(百万円)
西田技研工業(株)	616
タイキ工業(株)	287
(株)信州機械製作所	278
(株)ニッキ工販	225
(有)坂口製作所	192
その他(注)	996
計	2,596

(注) 消費税還付金他

h 関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)
(株)日精テクニカ	2,075
計	2,075

B 負債の部

a 支払手形

ア 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)スギヤマ	149
西田技研工業(株)	136
(株)岩崎製作所	133
東洋鋼板(株)	50
進和商事(株)	46
その他(注)	658
計	1,175

(注) タイキ工業(株)他

イ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年 4月	258
” 5月	248
” 6月	288
” 7月	37
” 8月	304
” 9月以降	37
計	1,175

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)日精テクニカ	4,396
西田技研工業(株)	275
タイキ工業(株)	197
(株)ニッキ工販	176
(有)坂口製作所	139
その他(注)	1,955
計	7,140

(注) 山洋電気(株)他

c 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)八十二銀行	700
(株)三菱東京UFJ銀行	400
三菱UFJ信託銀行(株)	300
(株)みずほコーポレート銀行	200
(株)北陸銀行	200
(株)三井住友銀行	100
計	1,900

d 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	2,984
会計基準変更時差異の未処理額	201
未認識過去勤務債務	11
未認識数理計算上の差異	426
計	2,368

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nisseijushi.co.jp/houteikoukoku.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、単元未満株式についての権利に関し、次のとおり定款に定めております。

当会社の株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第53期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日
関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成21年6月26日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第54期 第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月12日
関東財務局長に提出

第54期 第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月12日
関東財務局長に提出

第54期 第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

日精樹脂工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 周二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種本 勇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日精樹脂工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日精樹脂工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日精樹脂工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日精樹脂工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

日精樹脂工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種 本 勇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 栄 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 昌 美

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日精樹脂工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日精樹脂工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日精樹脂工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日精樹脂工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

日精樹脂工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 周 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種 本 勇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 栄 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日精樹脂工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日精樹脂工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

日精樹脂工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種 本 勇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 栄 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 昌 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日精樹脂工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日精樹脂工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。